



最近の県内経済情勢

令和 5 年 10 月 25 日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号 026-234-5124

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」








項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	改善に向けた動きに一服感がみられる	改善に向けた動きに一服感がみられる	
設備投資	5年度は減少見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っており、個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会の増加により衣料品や化粧品の売上が好調。(百貨店・スーパー)
- 価格転嫁により食品の販売価格が全体的に上昇したが、買い控えの動きはほとんど見られず、売上は堅調に推移している。(百貨店・スーパー)
- 電気代が上昇していることから、省エネ性能の高い中級モデルのエアコンや、効率よく部屋を涼しくできるサーキュレーターの売上が増加。(家電量販店)
- 猛暑の影響で、観光地エリアの店舗を中心に飲料やアイスの売れ行きが好調。(コンビニエンスストア)
- 新型コロナの5類移行後、観光客の増加により客数は前年を上回る状況。近隣で大規模なコンサート等のイベントが開催されるようになってきたことも客数の増加に寄与。(宿泊)
- 大規模な宴会利用が増えたことに加え、インバウンドを含めた観光客の利用も増加しており、客数・売上ともにコロナ前に近い水準まで戻っている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、食料品、電気機械などは下降しているものの、電子部品・デバイス、情報通信機械、輸送機械などは上昇しており、全体として生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

- 半導体不足の影響が緩和され、完成車メーカーの生産が回復傾向にあることから、受注及び生産が増加。(自動車・同附属品)
- パソコンやデータセンターの需要一巡を背景に、半導体関連の設備投資が減速しており、半導体製造装置向け製品の受注及び生産が減少している。(汎用機械)

■ 雇用情勢 「改善に向けた動きに一服感がみられる」

有効求人倍率が低下しており、新規求人数は前年を下回っていることから、雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。

- 当社の所在する地域には製造業が多く、新規採用、中途採用ともに確保が難しい状況が続いており、技術系が特に不足している。また、派遣人材も確保できなくなってきている。(製造業)
- 採用競争力の強化及び離職防止のために若年層の賃金テーブル及び新卒初任給の引き上げを実施。(小売業)
- 従業員を十分に確保できないことから、客が多い時間帯は受け入れ人数を制限せざるを得ない。(飲食サービス)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7~9月期

法人企業景気予測調査(5年7~9月期調査)で5年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比82.6%の増加見込み、非製造業は同29.0%の増加見込み、全産業では同75.1%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年7~9月期

法人企業景気予測調査(5年7~9月期調査)で5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲24.3%の減益見込み、非製造業では同▲5.6%の減益見込み、全体では同▲22.9%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7~9月期

法人企業景気予測調査(5年7~9月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数は、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の県内経済情勢

資料編

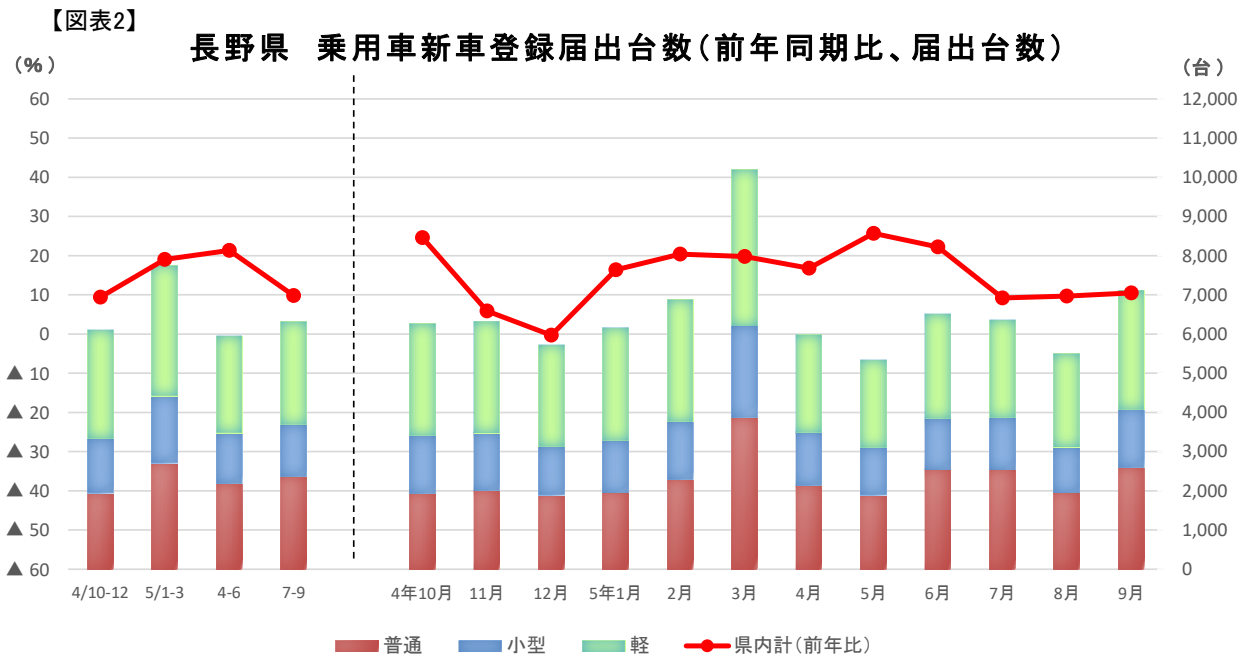
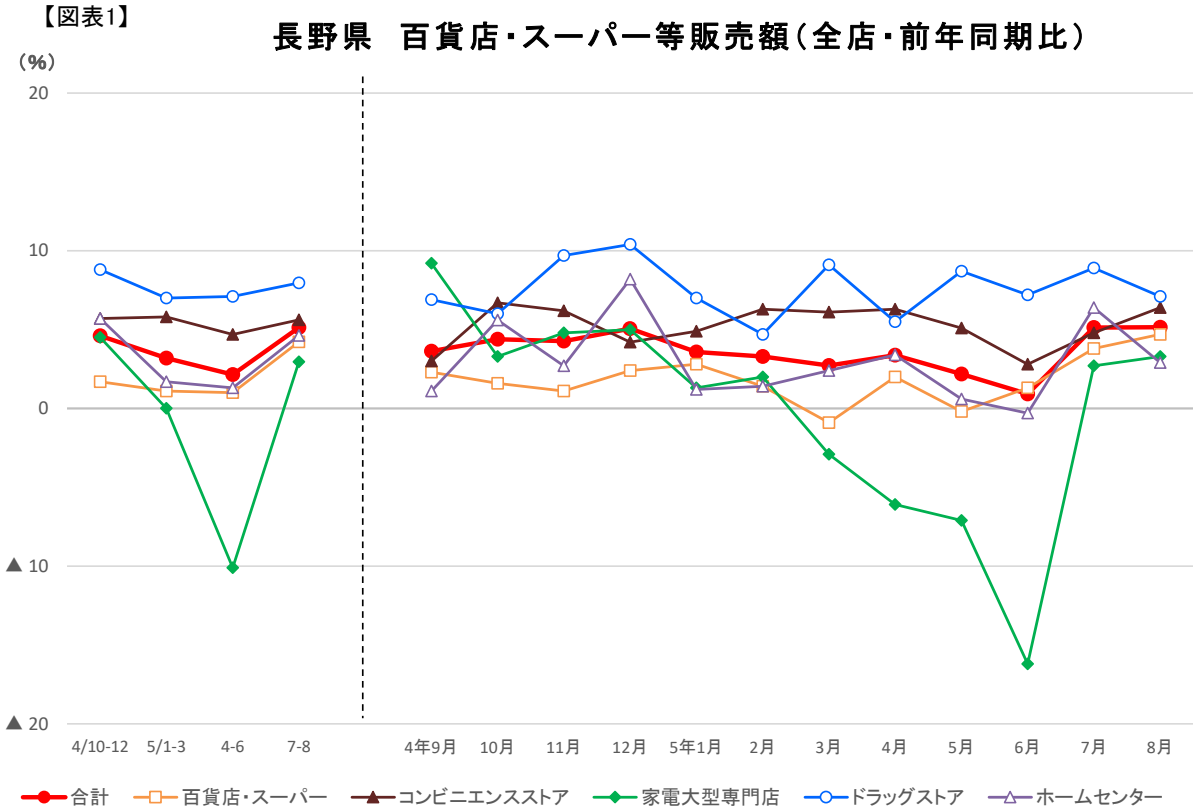
令和 5 年 10 月 25 日

財務省 関東財務局

長野財務事務所

1. 個人消費

緩やかに回復しつつある

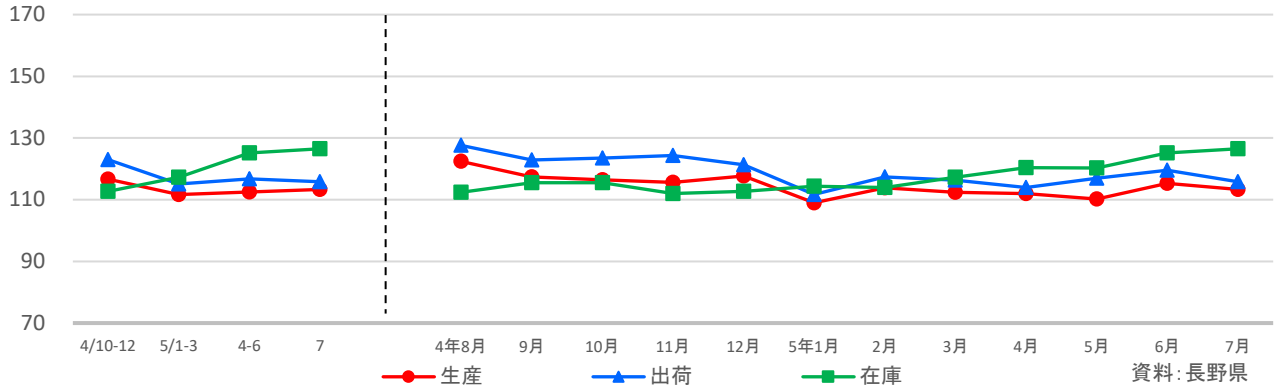


2. 生産活動

緩やかに持ち直しつつある

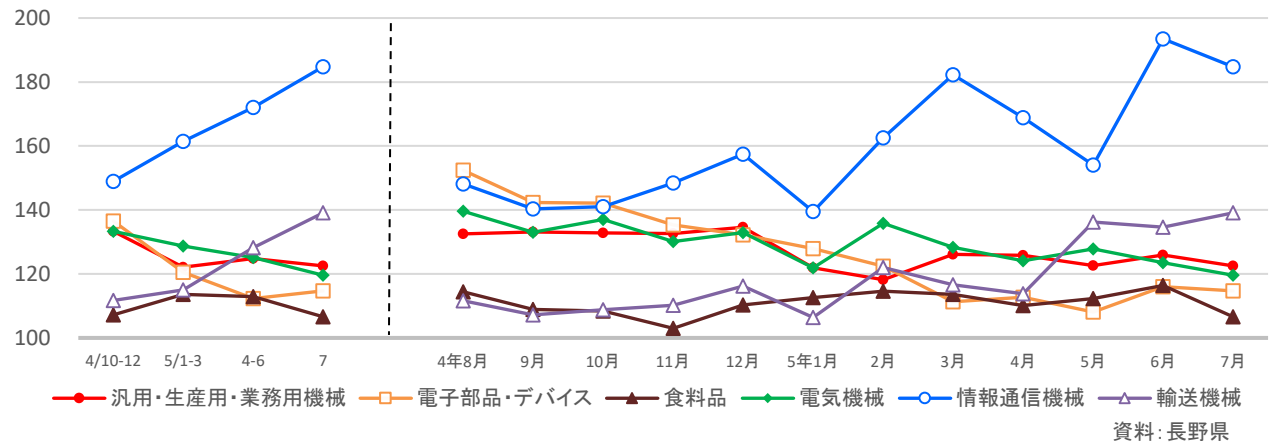
【図表3】

長野県 鉱工業指数(季節調整値・H27=100)



【図表4】

長野県 業種別鉱工業生産指数(季節調整値・H27=100)

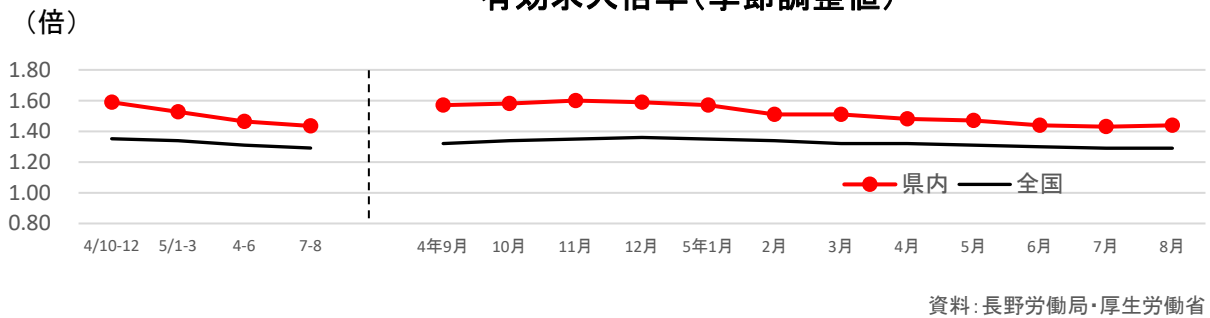


3. 雇用情勢

改善に向けた動きに一服感がみられる

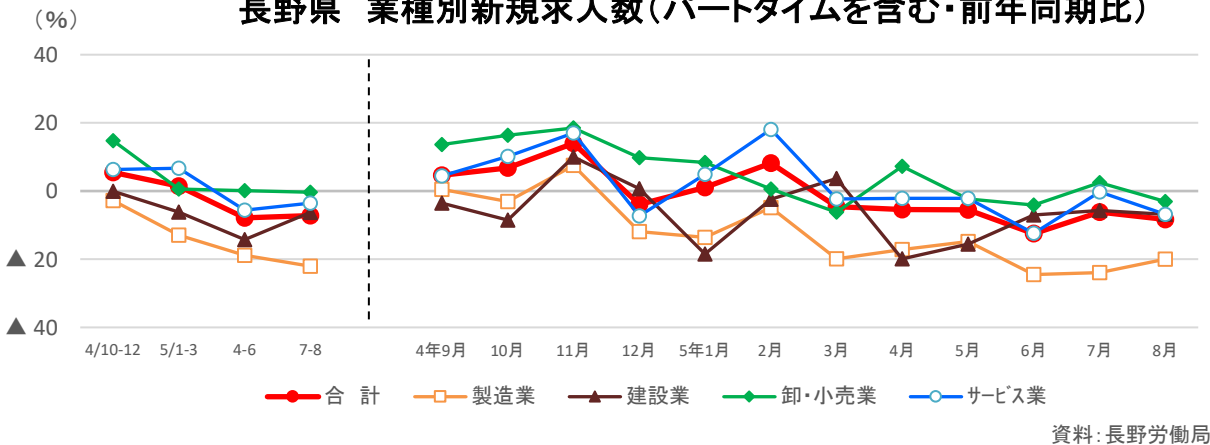
【図表5】

有効求人倍率(季節調整値)



【図表6】

長野県 業種別新規求人数(パートタイムを含む・前年同期比)



4. 企業収益・設備投資

企業収益:5年度は減益見込みとなっている
設備投資:5年度は増加見込みとなっている

【図表7】

企業収益・設備投資

(前年比増減率:%)

	売上高	経常利益		設備投資
			(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	▲ 0.6 (▲ 0.5)	▲ 22.9 (▲ 28.8)	▲ 28.7 (▲ 34.2)	75.1 (▲ 1.8)
大企業	0.3 (▲ 0.1)	▲ 23.5 (▲ 31.4)	▲ 29.8 (▲ 38.5)	84.3 (▲ 5.5)
中堅企業	▲ 3.7 (▲ 2.1)	▲ 12.3 (0.5)	▲ 18.2 (0.5)	20.6 (34.7)
中小企業	▲ 10.2 (▲ 5.1)	▲ 30.9 (▲ 22.7)	▲ 32.8 (▲ 22.8)	18.2 (▲ 9.8)
製造業	▲ 1.8 (▲ 1.0)	▲ 24.3 (▲ 30.2)	▲ 30.7 (▲ 36.7)	82.6 (▲ 10.4)
非製造業	3.6 (0.8)	▲ 5.6 (▲ 17.2)	▲ 10.8 (▲ 17.6)	29.0 (29.0)

(注)1.()書は前回(5年4~6月期)調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和5年7~9月期調査)」

5. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

企業の景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

【図表8】

(単位:%ポイント)

	5年4~6月	5年7~9月	5年10~12月	6年1~3月
全規模・全産業	(▲ 16.1)	▲ 6.9 (▲ 2.8)	▲ 0.7 (▲ 1.4)	▲ 7.6
大企業	(▲ 2.8)	13.5 (5.6)	8.1 (11.1)	2.7
中堅企業	(▲ 6.1)	▲ 8.8 (▲ 12.1)	0.0 (▲ 6.1)	▲ 8.8
中小企業	(▲ 27.0)	▲ 16.4 (▲ 2.7)	▲ 5.5 (▲ 5.4)	▲ 12.3
製造業	(▲ 26.6)	▲ 1.4 (0.0)	▲ 1.4 (1.6)	▲ 1.4
非製造業	(▲ 7.6)	▲ 12.0 (▲ 5.1)	0.0 (▲ 3.8)	▲ 13.3

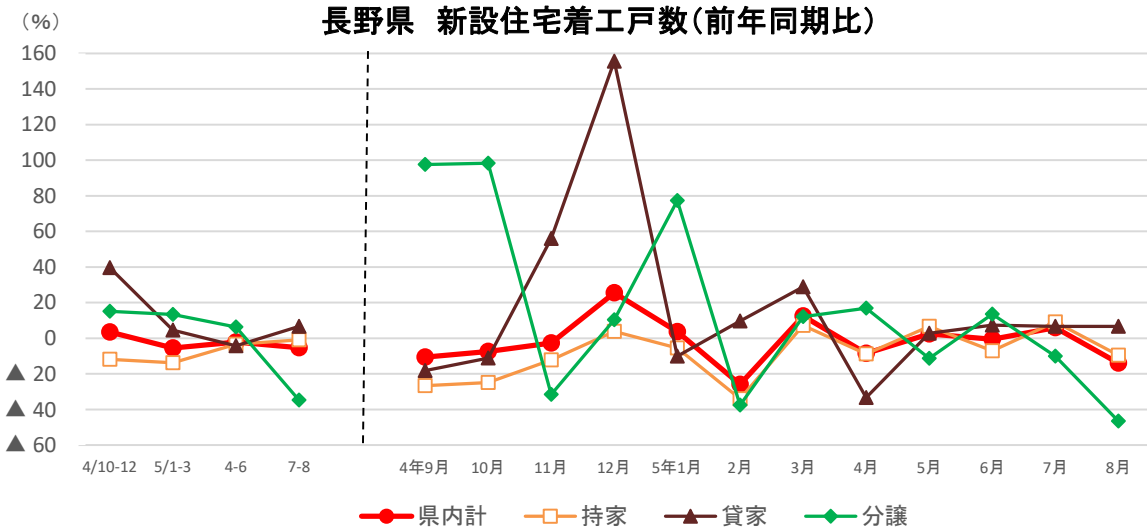
(注)()書は前回(5年4~6月期)調査結果

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和5年7~9月期調査)」

6. 住宅建設

前年を下回っている

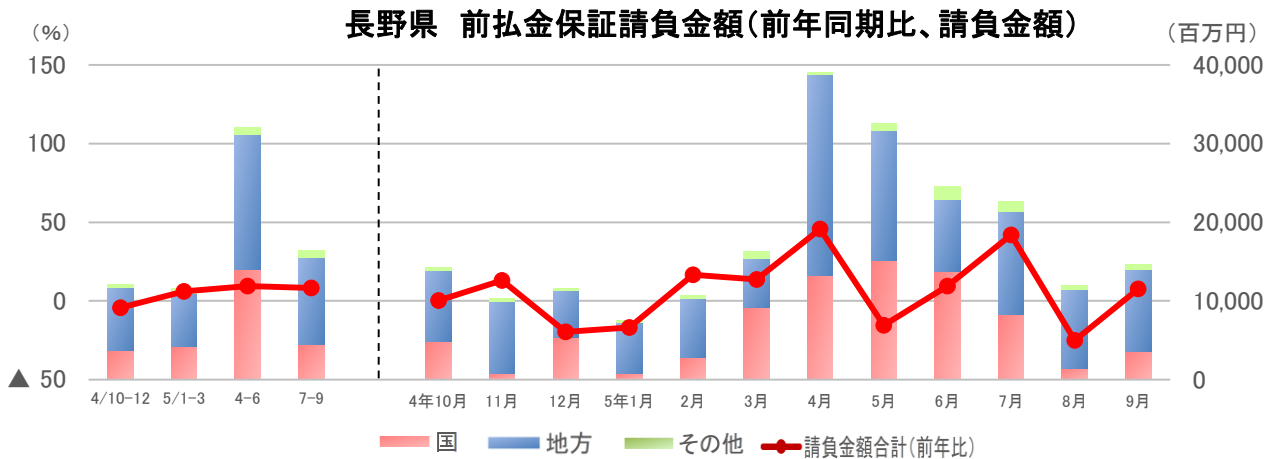
【図表9】



(参考)公共工事

前年を上回っている

【図表10】



(参考)倒産

前年を上回っている

【図表11】

